

3 原油・原材料価格の高騰や供給制約等の長期化に対応する経営支援について

【中小企業庁】

長野県の状況

● 社会変化に対応した持続可能な経営転換支援、収益構造の改善支援を実施

- ・供給制約や原油・原材料価格高騰の影響がみられるものの、電機・電子、精密などの機械系製造業を中心に景況感が改善され、製造業の牽引により、一部では非製造業への波及効果も確認できるようになっている
- ・しかし、今後の見通しについては、原油・原材料価格の高騰や供給制約等の長期化や人手不足により、これまで以上に慎重な見方をする事業者が多い
- ・半導体をはじめとする必要部材不足、サプライチェーンの混乱による納期遅れなどにより、中小企業が実施する設備投資の実施計画と資金繰りに影響が出ている

取組

経営転換支援

○ 中小企業経営構造転換促進事業（長野県プラス補助金）

- ・県内中小企業の持続可能な経営形態への転換を促進
国の「中小企業等事業再構築促進事業」に上乗せ補助
※ 通常枠、最低賃金枠、回復・再生枠、グリーン成長枠、原油価格・物価高等等緊急対策枠
国の「中小企業生産性革命推進事業（ものづくり・商業・サービス補助金）」に上乗せ補助
※ 回復型賃上げ・雇用拡大枠、グリーン枠

○ 長野県中小企業融資制度資金【低金利融資】

- ・新型コロナウイルス感染症に加え、原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける事業者に対し、貸付限度額を引上げ（R4.7～）
（設備）6,000万円→9,000万円（運転）8,000万円→1億2,000万円
- ・「伴走支援型特別保証」を利用する者に対し、信用保証付き融資の借換を可能とする資金を創設（R4年度限り）
国の「保証料補助」に上乗せ補助（0.2%）
- ・創業・スタートアップへの資金繰り支援

収益構造の改善支援

○ 中小企業エネルギーコスト削減促進事業

- ・県内中小企業のエネルギーコストを削減するために、既存設備を省エネ効果のある設備に更新する費用を助成
対象設備：空調・換気設備、照明設備、冷蔵・冷凍設備、エネルギー管理設備、恒温設備、熱電供給設備、電気制御設備、建物付属設備（断熱ガラス及びサッシ）、加熱設備、生産設備、発電設備（太陽光パネル及び付属設備）

○ 価格交渉サポートセミナー

- ・コスト上昇分の適切な価格転嫁が必要なことから、価格交渉の基本から実践までの交渉ノウハウ等を学ぶセミナーを開催

○ 下請けかけこみ寺（中小企業庁委託事業）

- ・価格転嫁等に関する相談窓口

課 題

- 長期化する物価高騰やコロナ禍の**経済社会の変化に対応するため、経営転換等を選択した中小企業が、新たな事業に円滑に踏み出せるための財政・技術的支援が必須**
- 中小企業事業再構築促進事業等については、任意の3か月間の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していることなど、**要件が厳しく取り組みにくい**との声が事業者及び支援機関から出ている
- 一方、**事業継続を選択した中小企業が、今後も経営を続けるための支援も必要**
- これまでの支援施策により厳しい状況を乗り切ってきたが、コロナ融資の返済に加え、原油・原材料価格の高騰など、収益を圧迫する不安要素が多く、**その後の経営が不透明**
- **起業関心層が考える失敗時のリスクとして、77%が「借金や個人保証を抱えること」と回答**
- 創業時に、信用保証付き融資を含め、**民間金融機関から借入れを行う際、47%の経営者は個人保証を付与されており、スタートアップ企業育成の弊害となっている**

提案・要望

1 需要喚起策等の経済対策の実施

新型コロナウイルス感染症に加え、原油・原材料価格の高騰等の影響により、厳しい経営状況にある事業者に対し、需要喚起策の実施など、事業者の実情に十分に配慮した幅広く手厚い、大胆な経済支援を引き続き講じること

2 中小企業が自己変革に向けて新たな挑戦を行うために必要な取組の支援

中小企業が新たな事業に踏み出せるよう、中小企業等事業再構築促進事業及び中小企業生産性革命促進事業を継続するとともに、小規模の事業者も含め、より多くの中小企業が取り組みやすくなるよう、売上要件等を緩和するなど、支援策の充実を図ること

3 伴走支援型特別保証制度の延長及び創業時の経営者保証に依存しない融資慣行の確立

経済社会の変化に対応する中小企業が早期に経営改善に取り組めるよう、金融機関による継続的な伴走支援を受けることを条件に、信用保証料の事業者負担を大幅に引き下げる「伴走支援型特別保証制度」を継続すること

また、創業時に経営者の個人保証を不要にする等の制度の見直しを行う際には、信用保証料の増加など事業者の負担が生じないよう、国の責任において必要な対応を講じること